

ダイワ／ジャナス米国中型 グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<2750> <2751>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ジャナ米中有

(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ジャナ米中無

第12期 2023年10月18日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第12期末	基準価額	10,843円
	純資産総額	528百万円
第12期	騰落率	△3.9%
	分配金	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第12期末	基準価額	15,118円
	純資産総額	5,222百万円
第12期	騰落率	10.1%
	分配金	700円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0275020231018◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

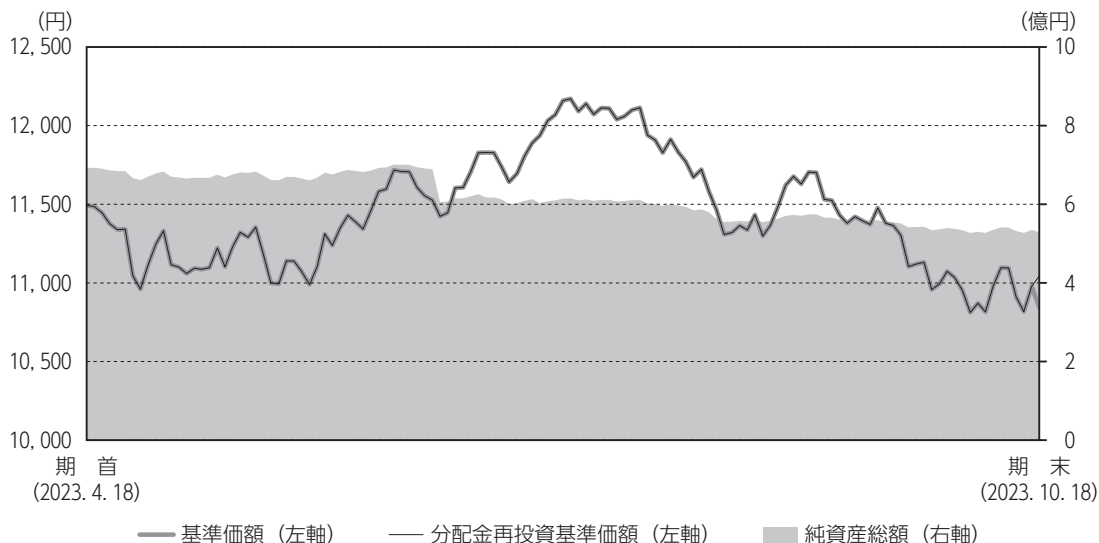
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,493円

期末：10,843円（分配金200円）

騰落率：△3.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国中型株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 19～2023. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0.896%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,445円です。
（投 信 会 社）	(54)	(0.467)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(47)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0.923	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

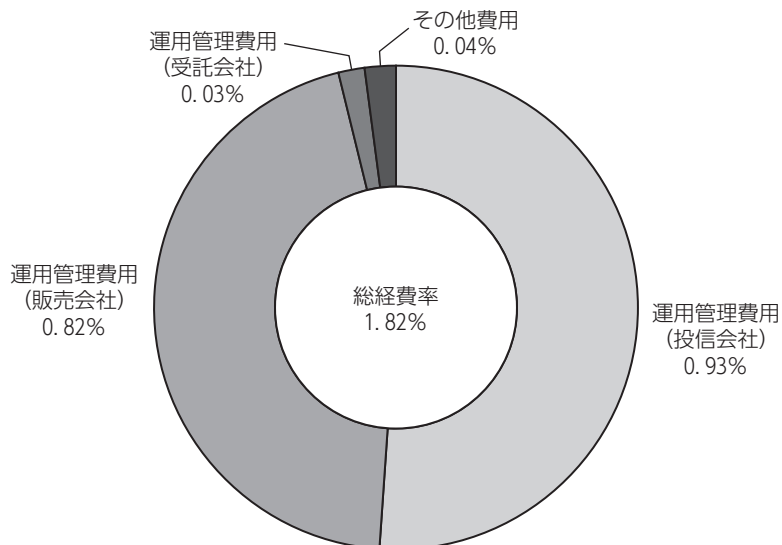
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。

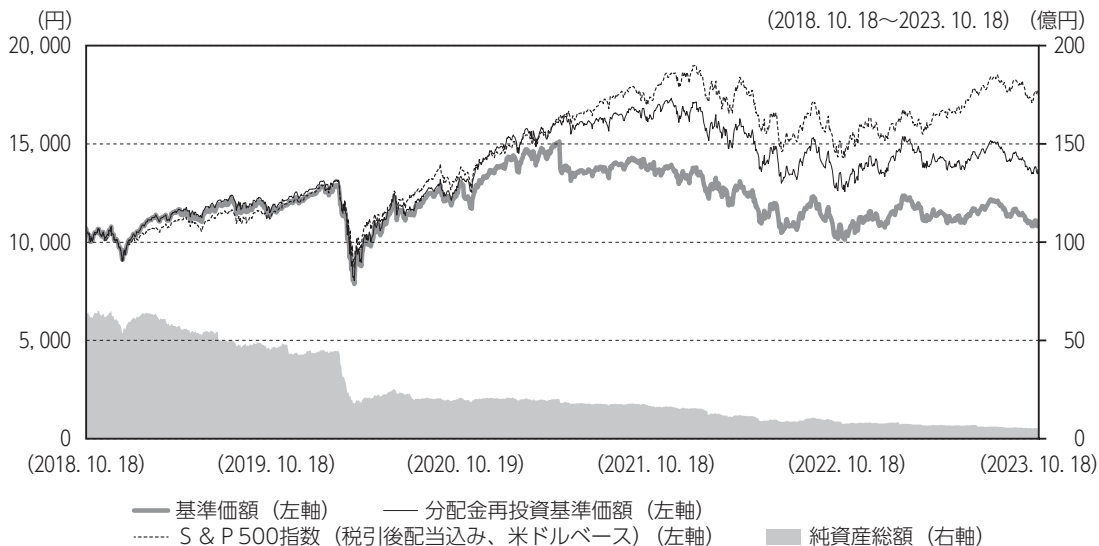


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年10月18日 期初	2019年10月18日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,695	11,679	12,344	13,452	10,409	10,843
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	600	2,100	0	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.6	10.8	26.3	△22.6	6.5
S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	8.3	17.8	29.7	△16.8	20.3
純資産総額 (百万円)	6,526	4,680	1,965	1,592	767	528

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「S & P 500 指数 (配当込み、米ドルベース)」から「S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)」に変更しました。

投資環境について

（2023. 4. 19 ～ 2023. 10. 18）

■米国中型株式市況

米国中型株式市場は下落しました。

米国中型株式市場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念を受けて上値が重い展開で始まりましたが、2023年5月下旬以降は、債務上限問題の解決やインフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、原油価格が上昇に転じたことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったこと、予算審議の不調で政府機関の閉鎖観測が強まり米国国債の格下げが懸念されたことなどから長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

経済成長ならびに企業業績への逆風が続いていることから、当面、株式市場では不安定な相場展開が継続するとみています。インフレ要因の一部は構造的なものであるため、利上げサイクル終了後も金利は高止まりする可能性があると考えます。利上げの影響が実態経済に浸透していくにつれて、経済活動の鈍化や企業収益の減速につながると予想されるほか、金融機関が融資に対して慎重な姿勢をとることも、経済成長を減速させる可能性があると考えます。

当ファンドは、当面リスクを抑え、良好なバランスシート、安定したフリーキャッシュフロー創出力、コストの上昇を価格転嫁できる強い競争力を持つ銘柄の発掘に注力していく方針です。

ポートフォリオについて

（2023. 4. 19～2023. 10. 18）

当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行いました。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

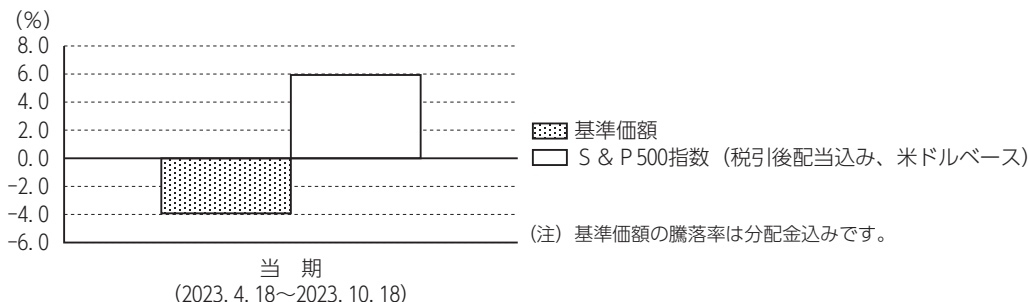
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。セクター別では、引き続き、長期的な成長が期待できる情報技術やヘルスケアを中心としたポートフォリオを維持しましたが、年初来の上昇で割高感が強まった情報技術は、保有比率を若干引き下げました。そのほか、景気が減速した場合に影響を受けると予想された一般消費財・サービスも若干保有比率を引き下げました。一方で、資本財・サービスや金融の保有比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月19日 ～2023年10月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	200
対基準価額比率	（％）	1.81
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	200
翌期繰越分配対象額	（円）	2,970

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	762.73
(d) 分配準備積立金	✓ 2,407.34
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,170.07
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,970.07

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めの長期化と、それによる景気への悪影響について、慎重にみています。F R Bは、インフレが目標とする水準に向かい持続的に低下していると確信するまで、金利を制約的な水準に維持するとみられます。米国経済は全般的には堅調といえますが、一部の経済指標は悪化し始めており、利上げ効果の浸透により、今後景気が一段と減速する可能性があります。

米国経済は、金融危機後長らく続いた低金利下での高成長時代から、高金利下での低成長時代へと移行しつつあると考えます。一方、米国外では、中国における景気減速やロシア・ウクライナ戦争の長期化によるエネルギー価格の高止まりなどといった懸念要因が併存しています。

当ファンドは、ファンダメンタルズを重視しつつ、適正なバリュエーションを持つ銘柄を選好することで、長期的に良好なリスク調整後リターンの獲得をめざします。引き続き、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力していく方針です。



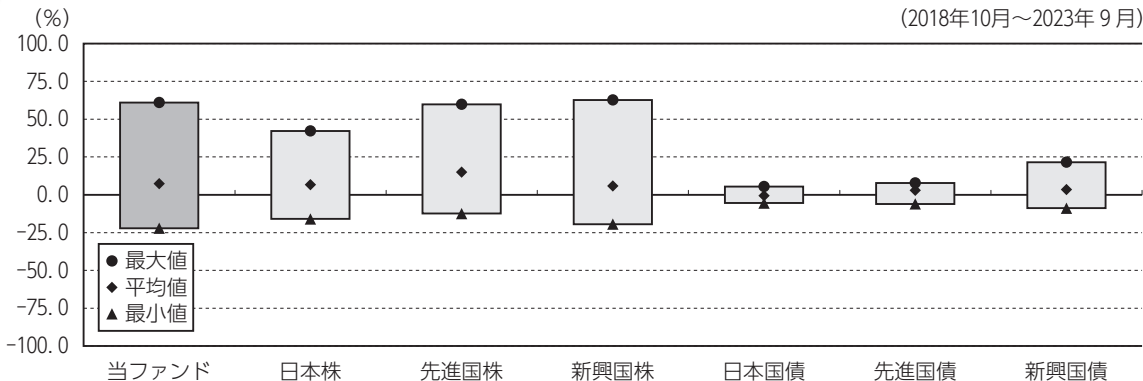
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年10月19日～2027年10月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンドの受益証券
	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券
ベビーファンドの運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の中型株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※当ファンドにおける米国の中型株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および不動産投資信託証券のうち、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが時価総額をもとに中型と判断した銘柄をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析をもとに、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	7.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5
最小値	△ 22.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



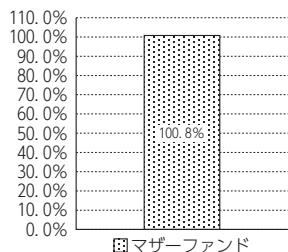
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

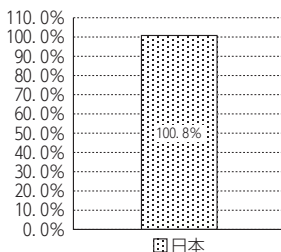
組入ファンド等

	比率
ダイワ／ジャンス米国中型グロース株マザーファンド	100.8%

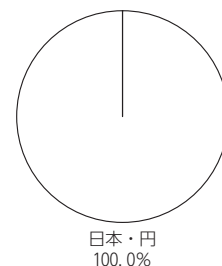
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の97.8%）。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年10月18日
純資産総額	528,834,313円
受益権総口数	487,707,196口
1万口当り基準価額	10,843円

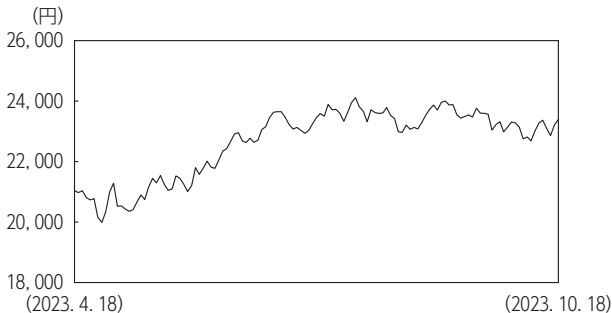
* 当期中における追加設定元本額は1,754,013円、同解約元本額は116,755,358円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド（作成対象期間 2023年4月19日～2023年10月18日）

■基準価額の推移



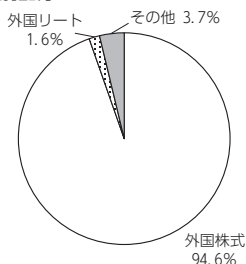
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	2円 (2) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	5

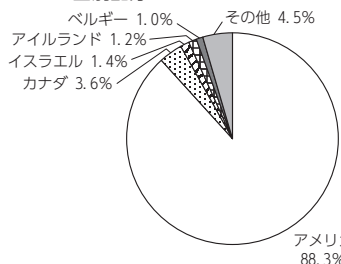
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
WEX INC	アメリカ・ドル	3.3%
ON SEMICONDUCTOR CORP	アメリカ・ドル	3.3
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	3.1
WR BERKLEY CORP	アメリカ・ドル	2.9
FLEX LTD	アメリカ・ドル	2.8
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル	2.8
GODADDY INC - CLASS A	アメリカ・ドル	2.7
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	アメリカ・ドル	2.6
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	アメリカ・ドル	2.6
TELEFLEX INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数		70銘柄

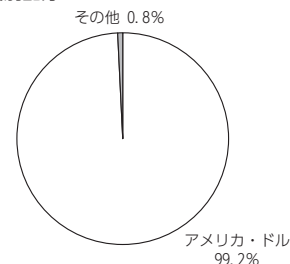
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

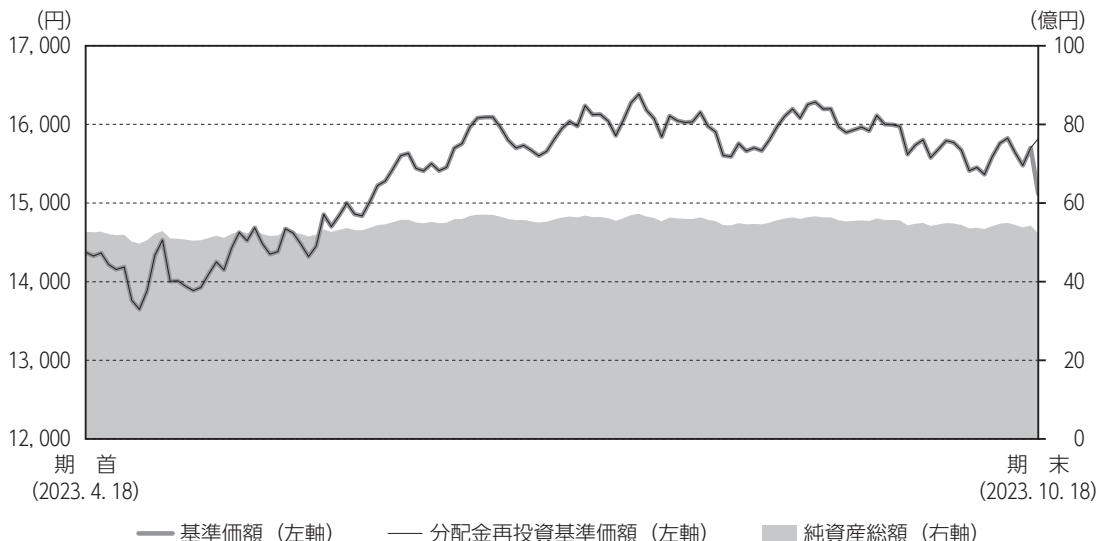
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,372円

期末：15,118円（分配金700円）

騰落率：10.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国中型株式市場は下落しましたが、為替相場において米ドルが対円で上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 19～2023. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	0.896%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,396円です。
（投 信 会 社）	(72)	(0.467)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(64)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	142	0.921	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

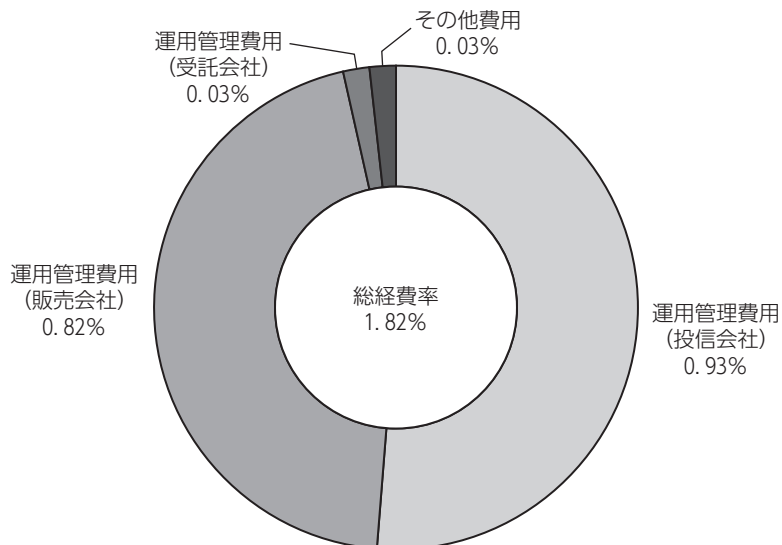
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。

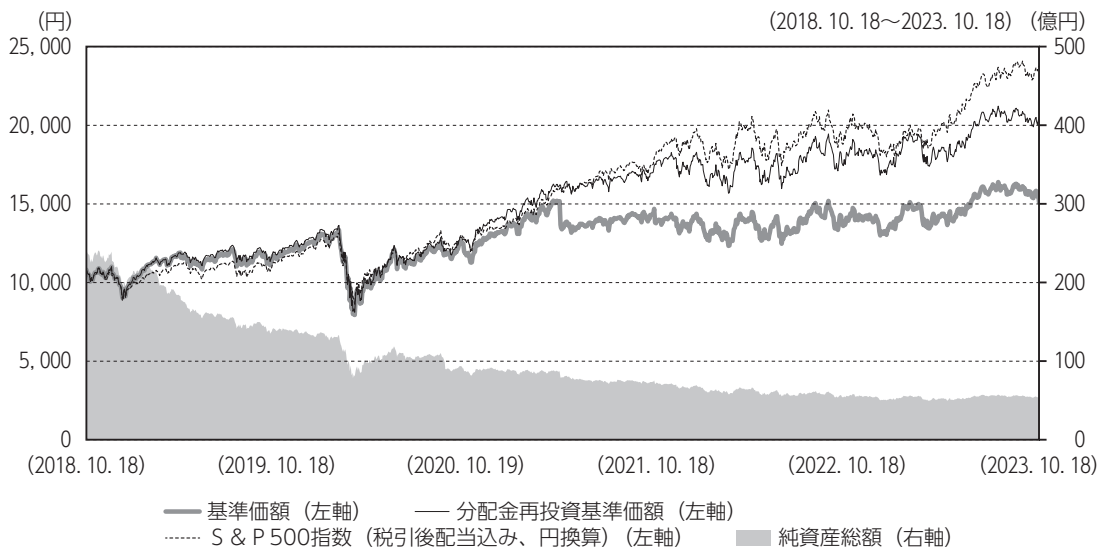


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P 500指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年10月18日 期初	2019年10月18日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,800	11,689	11,959	13,796	13,914	15,118
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	550	2,500	250	700
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.6	7.0	37.3	2.7	13.7
S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	4.4	14.2	40.6	8.3	21.1
純資産総額 (百万円)	24,112	14,079	8,708	7,079	5,509	5,222

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「S & P 500指数 (配当込み、円換算)」から「S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

（2023. 4. 19 ～ 2023. 10. 18）

■米国中型株式市況

米国中型株式市場は下落しました。

米国中型株式市場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念を受けて上値が重い展開で始まりましたが、2023年5月下旬以降は、債務上限問題の解決やインフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、原油価格が上昇に転じたことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったこと、予算審議の不調で政府機関の閉鎖観測が強まり米国国債の格下げが懸念されたことなどから長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調となりました。2023年6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落（円高）する場面もありましたが、再度米国で金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

経済成長ならびに企業業績への逆風が続いていることから、当面、株式市場では不安定な相場展開が継続するとみています。インフレ要因の一部は構造的なものであるため、利上げサイクル終了後も金利は高止まりする可能性があると考えます。利上げの影響が実態経済に浸透していくにつれて、経済活動の鈍化や企業収益の減速につながると予想されるほか、金融機関が融資に対して慎重な姿勢をとることも、経済成長を減速させる可能性があると考えます。

当ファンドは、当面リスクを抑え、良好なバランスシート、安定したフリーキャッシュフロー創出力、コストの上昇を価格転嫁できる強い競争力を持つ銘柄の発掘に注力していく方針です。

ポートフォリオについて

（2023. 4. 19 ～ 2023. 10. 18）

当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率を高位に維持しました。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

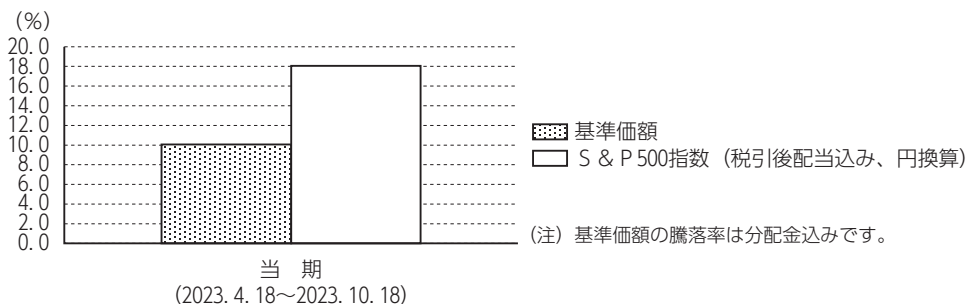
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。セクター別では、引き続き、長期的な成長が期待できる情報技術やヘルスケアを中心としたポートフォリオを維持しましたが、年初来の上昇で割高感が強まった情報技術は、保有比率を若干引き下げました。そのほか、景気が減速した場合に影響を受けると予想された一般消費財・サービスも若干保有比率を引き下げました。一方で、資本財・サービスや金融の保有比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月19日 ～2023年10月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	700
対基準価額比率	（％）	4.43
当期の収益	（円）	700
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,140

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 62.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,368.17
(c) 収益調整金	739.19
(d) 分配準備積立金	3,670.35
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,840.34
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,140.34

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化と、それによる景気への悪影響について、慎重にみています。F R Bは、インフレが目標とする水準に向かい持続的に低下していると確信するまで、金利を制約的な水準に維持するとみられます。米国経済は全般的には堅調といえますが、一部の経済指標は悪化し始めており、利上げ効果の浸透により、今後景気が一段と減速する可能性があります。

米国経済は、金融危機後長らく続いた低金利下での高成長時代から、高金利下での低成長時代へと移行しつつあると考えます。一方、米国外では、中国における景気減速やロシア・ウクライナ戦争の長期化によるエネルギー価格の高止まりなどといった懸念要因が併存しています。

当ファンドは、ファンダメンタルズを重視しつつ、適正なバリュエーションを持つ銘柄を選好することで、長期的に良好なリスク調整後リターンを獲得をめざします。引き続き、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力していく方針です。



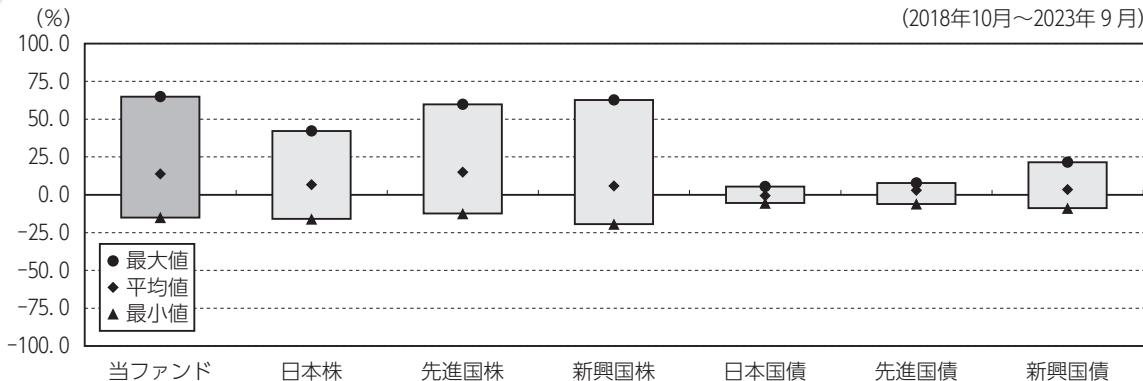
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年10月19日～2027年10月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンドの受益証券
	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の中型株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおける米国の中型株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および不動産投資信託証券のうち、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが時価総額をもとに中型と判断した銘柄をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。 ロ. 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析をもとに、組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	13.9	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5
最小値	△ 15.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものと異なして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



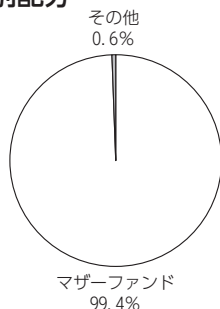
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

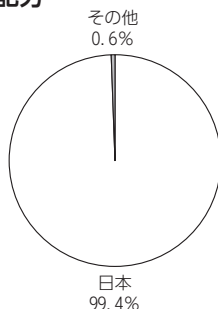
組入ファンド等

	比率
ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	99.4%
その他	0.6%

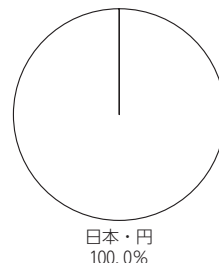
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年10月18日
純資産総額	5,222,784,074円
受益権総口数	3,454,667,961口
1万口当り基準価額	15,118円

* 当期中における追加設定元本額は40,940,281円、同解約元本額は254,639,241円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド（作成対象期間 2023年4月19日～2023年10月18日）

12ページをご参照ください。